

# I. 町村会一般会計

## 1. 会議の開催

### (1) 総会

(決算額 27 千円)

定期総会を3回開催し、令和元年度事業報告・決算の認定をするとともに、令和3年度事業計画・予算について決定した。

また、懸案事項の協議や、要望事項の取りまとめ等を行った。

#### ①第1回定期総会（令和2年7月21日 松江市開催）

##### ア 議 事

- ・令和元年度島根県町村会事業報告及び歳入歳出決算の認定について
- ・令和2年度島根県町村一般会計補正予算（第1号）について
- ・令和3年度予算編成及び施策に関する要望項目について
- ・11回目以降の「輝け11しまね町村フェスティバル」の開催について
- ・選挙公営に係る公職選挙法の一部改正について
- ・市町村テレビ会議システム設備整備事業について
- ・11月の定期総会・町村長研修会について

##### イ 行政説明

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について  
島根県地域振興部市町村課長 伊藤 徹 氏
- ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について  
島根県環境生活部スポーツ振興監 佐藤 正範 氏
- ・人口急減地域における特定地域づくり事業について  
【TV会議】総務省 自治行政局 地域振興室 課長補佐 岩田 真奈 氏
- ・特定地域づくり事業の取組み状況について  
島根県地域振興部中山間地域・離島振興課長 平田 聖路 氏
- ・新たな過疎法制定に関する取組みについて  
島根県地域振興部中山間地域・離島振興課長 平田 聖路 氏
- ・地域づくり団体全国研修交流会について  
島根県地域振興部しまね暮らし推進課長 芳賀 健人 氏
- ・今後の生活交通確保対策のあり方について  
島根県地域振興部次長 田中 浩史 氏
- ・農林水産基本計画における林業の振興施策について  
島根県農林水産部次長 前島 和弘 氏

② 第2回定期総会（令和2年11月18日 松江市開催）

ア 議 事

- ・令和3年度市町村法令外負担金について
- ・令和3年度島根県町村会会費について
- ・令和3年度島根県町村議会議長会の負担金について
- ・要望活動の状況について(町村会・過疎協議会)
- ・しまね11町村応援事業について
- ・特定地域づくりの取り組み状況について
- ・新過疎対策法制定実現総決起大会及び要望活動について
- ・令和2年度第3回定期総会等について

イ 行政説明

- ・地理空間情報の相互利用に関する協定について  
国土地理院 中国地方測量部長 甲斐 納 氏
- ・環境省2021年度概算要求の概要について  
【ビデオによる説明】 環境省 地球温暖化対策事業室長 加藤 聖 氏

③ 第3回定期総会（令和3年2月26日 松江市開催）

ア 議 事

- ・令和2年度島根県町村会一般会計補正予算（第2号）について
- ・令和3年度事業計画及び予算について
- ・島根県町村会規約の一部改正について
- ・町村長の主要団体役職及び各議会議員の就任について
- ・令和3年度県要望の予算措置状況等について
- ・要望活動の状況（特別交付税）について
- ・輝け11しまね町村フェスティバルについて
- ・令和3年度のスケジュールについて

イ 行政説明

- ・令和3年度島根県当初予算案について  
島根県総務部長 山口 研悟 氏

**（2）正副会長会議**

**（決算額 0千円）**

会議を4回開催し、当面する諸課題、要望活動等について協議・調整等を行った。

①第1回（令和2年5月27日 松江市開催）

協議事項：県に対する令和3年度予算編成及び施策に関する要望について  
新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望について

②第2回（令和2年7月21日 松江市開催）

協議事項：当面の諸課題について

③第3回（令和2年9月2日 松江市開催）

協議事項：国・県に対する令和3年度予算編成及び施策に関する要望について

④第4回（令和2年11月25日 東京都開催）

協議事項：当面の諸課題について

### （3）監査会

（決算額 33 千円）

令和元年度の決算書及び出納書類等を精査した結果、決算は正確であり内容も正当なものと認定された。

開催日：令和2年6月29日（松江市開催）

監査員：岩本監査役、升谷監査役

審査内容：令和元年度決算監査

（一般会計、全国町村職員生活協同組合島根県支部会計、公有物件共済受託事業特別会計）

## 2. 管理運営

### （1）事務局費

（決算額 40,973 千円）

本会の各種事業を行うため、事務局の管理運営費を支出した。

○ 人件費 33,601 千円

うち	役員報酬等（1名分）	7,110 千円
	職員給与等（1名分）	6,063 千円
	会計年度任用職員給与等（3名分）	17,527 千円
	準職員給与等（1名分）	2,901 千円

○ 事務費 7,372 千円

うち	事務室使用料	4,007 千円
	その他事務費	3,365 千円

### （2）財政調整基金積立金

（決算額 16,656 千円）

本会の健全な財政運営に資するために設置された財政調整基金に、剰余金等の積立を行った。

本年度積立額 16,656 千円

うち	財産運用収入分	33 千円
	剰余金処分・積増分	16,623 千円

**(3) 職員退職手当積立基金積立金** (決算額 3千円)

財産運用収入を、退職手当積立基金に積み立てた。

**(4) 軽自動車税申告事務処理事業** (決算額 1,089千円)

町村の軽自動車税徴税経費軽減のため、軽自動車の取得、廃車、変更に伴う申告書の収集、送付の一括処理を行った。

○処理実績

取扱件数	手数料収入	単 価
11,983 件	1,485,892 円	@124 円/件

### 3. 政務活動

**(1) 要望活動等** (決算額 375千円)

町村に共通する課題の解決、町村の振興等を図るため、関係先へ要望活動を実施した。

○要望実績

実施日	要望先	要望事項
R2.5.27	島根県知事等	新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望
R2.9.2	島根県知事等	令和3年度予算編成及び施策・新型コロナウイルス感染症対策に関する要望
R2.9.24	県選出国會議員・総務省等	令和3年度予算編成及び施策・新型コロナウイルス感染症対策に関する要望
R3.2.5	県選出国會議員・総務省等	令和2年度特別交付税に関する要望

**(2) 顧問の設置** (決算額 105千円)

町村の振興発展、本会の運営に対し有効な助言・指導等を受けるため、元総務省自治財政局長で現在地域活性化センター理事長である椎川忍氏に顧問を依頼した。

また、特産品モニターを依頼し、毎月各町村の特産品を送付した。

**(3) 島根県町村議会議長会への補助** (決算額 1,200千円)

町村の負担軽減を図るため、島根県町村議会議長会に対し1,200千円を補助した。

#### (4) 情報収集、提供

(決算額 448 千円)

時事通信社の i-JAMP 等を活用し、町村の振興発展に資するための情報収集を行った。

### 4. 振興管理

#### (1) 全国会費の納付等

(決算額 2,385 千円)

全国町村会、地域活性化センターの会費を一括納付するとともに、資産評価センター等の会費については、各町村に請求し一括納付した。

また、法令集加除代、資料代を支出した。

・全国町村会費	1,040 千円
・地域活性化センター会費	770 千円
・資産評価センター会費	375 千円
・法令集加除代等	200 千円

#### (2) 町村等職員採用統一試験

(決算額 880 千円)

優秀な人材の確保と事務の効率化のため、日本人事試験研究センターに試験問題の提供と採点を委託し、町村等の職員採用統一試験を3回実施した。

また、町村等が個別で試験を実施する場合の問題集の提供を行った。

##### ○第1回実績

区分	一般行政 (大卒)	一般行政 (高卒)	保健師	その他	計
奥出雲町	7		3	6	16
飯南町	8				8
海士町		6			6
知夫村		3			3
計	15	9	3	6	33

\*実施日 令和2年7月12日(日)、会場 島根県市町村振興センター

##### ○第2回実績

区分	一般行政 (高卒)	土木	保健師	その他	計
奥出雲町	1	1			2
飯南町	4				4
川本町	3				3
美郷町	2				2
邑南町	10		2		12
津和野町	10	1		2	13
吉賀町	10				10
海士町	3				3

西ノ島町	2				2
隠岐の島町	12	1	2	4	19
雲南市・飯南町事務組合	9				9
鹿足郡事務組合	2				2
計	68	3	4	6	81

\*実施日 令和2年9月20日(日)、会場 島根県民会館、いわみーる

○第3回実績

区分	一般行政 (高卒)	保育士	栄養士	計
奥出雲町	13			13
川本町	5			5
美郷町	7			7
津和野町	11	1	3	15
海士町	3			3
計	39	1	3	43

\*実施日 令和2年12月6日(日)、会場 島根県市町村振興センター、いわみーる

○個別試験実績

①令和3年2月14日(実施分)

実施団体：津和野町、鹿足郡養護老人ホーム組合

実施日：令和3年2月14日(日)

受験者数：0名

(3) 市町村法令外負担金等適正化審議会

(決算額 16千円)

市町村の法令外負担金の適正化を図るため、令和2年10月27日に松江市で幹事会を開催し、申請があった21団体に関する審査を行った。

令和2年11月18日の定期総会で、令和3年度申請額に対し1,000千円の減額となる120,679千円を21団体に負担することを審議・決定した。

○審議結果一覧

(単位：千円)

区分	R3年度 申請額 (A)	R3年度 決定額 (B)	比較 (B)-(A)	R2年度 決定額 (C)	比較 (B)-(C)
団体数	21団体	21団体	0団体	21団体	0団体
金額	121,679	120,679	▲1,000	122,215	▲1,536

## 5. 研修調査

### (1) 町村長研修交流事業

(決算額 0千円)

地方財政の現状と課題、今後の方向性等について理解を深めることを目的に、11月の総会と併せて、東京都で町村長研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

### (2) 町村長視察研修事業

(決算額 0千円)

町村長が各町村の人口減少対策や地域振興策の優良事例を自ら視察し、課題解決の方策を学ぶため、吉賀町での視察研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

### (3) 町村長等研修派遣事業

(決算額 0千円)

町村長、副町村長が行政運営に参考となる研修会等に参加する際の旅費や負担金を助成する。新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、今年度は申請がなかった。

### (4) 知事と町村長との意見交換会

(決算額 0千円)

県と協力し、町村の抱える課題解決と地域振興を図るため、知事と町村長との意見交換会を3回開催した。

#### ○意見交換会実績

月 日	場 所	議 題
R2. 6. 8	松江市 (TV会議)	・新型コロナウイルス感染症対策について
R2. 11. 18	松江市	・新型コロナウイルス感染症対策について ・各町村における課題について
R3. 2. 26	松江市	・新型コロナウイルスワクチン接種及び感染症対策について

### (5) 副町村長会議

(決算額 0千円)

本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、副町村長会議を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

### (6) 総務課長会議

(決算額 0千円)

本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、総務課長会議を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

**(7) 人事担当課長会議 (決算額 0千円)**

令和2年度の人事院勧告等に対応するため、令和2年11月16日に松江市で市町村課から講師を招き、オンライン形式での説明会を開催した。11町村2組合1連合1団体が参加した。

**(8) ホームページの管理 (決算額 31千円)**

ホームページの更新・管理等を行い、本会の情報公開等を行った。

## 6. 事業支援

**(1) 法務支援事業 (決算額 480千円)**

町村行政のさまざまな問題に対して専門的立場からの意見を求め適切な対応を図るため、顧問弁護士(津田和美弁護士)を設置し、相談の受付を行った。

○弁護士相談実績(再相談件数を含む)

町 村 名	相 談 内 容
飯 南 町	その他6件
美 郷 町	その他1件
津 和 野 町	契約関係3件、その他6件
吉 賀 町	契約関係4件、その他15件
西ノ島町	その他1件
知 夫 村	賠償関係2件、その他2件
計	40件

**(2) 町村PRイベント(輝け11しまね町村フェスティバル)**

**(決算額 6千円)**

県内11町村の伝統文化・芸能、また豊かな海の幸、山の幸を紹介することにより、これまで培ってきた島根の原風景「まち・むら」の魅力・輝きを情報発信するため、「第10回輝け11しまね町村フェスティバル」を開催予定であったが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を取りやめ、次年度に延期することとした。

**(3) 町村交流事業 (決算額 0千円)**

輝け11しまね町村フェスティバルの開催にあわせて、町村職員相互や関係者との交流を図るため、意見交換懇談会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を取りやめた。

**(4) 町村応援プレゼント事業 (決算額 1,145 千円)**

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済を活性化するため、町内の各種施設のチケットや特産品を町村会で購入し、プレゼントする事業を実施した。

掲載先：「山陰中央新報さんさんクラブ」及び「さんさんクラブ WEB サイト」

掲載期間：令和2年10月25日～令和2年11月22日

(新聞は毎週日曜日に掲載(計5回))

応募総数：約12,000人

## 7. 共済事業

### (1) 各種共済事業

事故による町村の損害の相互救済を図るとともに町村職員の福利厚生事業の一環として、全国町村会が取扱う各種保険事業を行った。

#### ①全国町村等職員弔慰金(団体生命共済)事業

##### ○加入実績

加入者数	契約保険金額	掛金(保険料)
637人	5億6,740万円	1,702,200円

##### ○給付実績

給付人員	弔慰金(保険金)
0人	0円

#### ②総合賠償補償保険事業

##### ○加入実績(団体数)

契約類型	1型	2型	3型	4型	5型	6型	7型	8型	9型	10型	合計
団体数				1		1	2	3	2	3	12

##### ○支払実績

(単位：円)

賠償保険		補償保険		公金保険等		合計	
件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
18件	2,278,791	0件	0	0件	0	18件	2,278,791

③災害対策費用保険事業

○加入実績（団体数）

プランA	プランB	プランC	合 計
0	3	3	6

○支払実績

件 数	支払保険金
3 件	3,434,544 円

④全国町村等職員任意生命保険・任意医療保険事業

○加入実績

加 入 者 数	契約保険金額	収入保険料
263 人	27 億 2,800 万円	14,786,184 円

○給付実績

（単位：円）

生 命 保 険		医 療 保 険				合 計
死亡・高度障害	災害保険金	入院給付金	入院療養給付金	手術給付金	放射線給付金	
(1 人)	(0 人)	(11 人)	(9 人)	(11 人)	(0 人)	(32 人)
5,000,000	0	935,000	280,000	780,000	0	6,995,000

⑤全国町村等職員個人年金保険事業

○加入実績

加 入 者 数	月払口数	ボーナス払口数
311 人	1,255 口	801 口

○掛金収納実績

月 払	ボーナス払	合 計
31,624,000 円	17,180,000 円	48,804,000 円

⑥全国町村等職員収入補償保険事業

○加入実績

加入者数	口 数	保険料（年間）
4 人	13 口	225,465 円

○給付実績

給付人員	給付金（保険金）
0 人	0 円

## ⑦事務取扱収入

区 分	金 額	内 訳
団体生命保険事業	161,010 円	制度運営 制度運営費×70% 団体事務 (R2加入実績-制度運営費)×3%×85% 加入推進 (R2加入実績-制度運営費)×2.7771% 事務費 R2加入実績×2%
総合賠償保険事業	431,861 円	R2加入実績×5%×95%
災害対策費用保険事業	167,215 円	R2加入実績×4%×90%
任意共済保険事業	757,416 円	生命 R2加入実績×3%×95% 医療 R2加入実績×8.78%×95% 収入 R2加入実績×5%×80%
個人年金保険事業	231,810 円	R2加入実績×1%×1/2×95%
合 計	1,749,312 円	

### (2) 事務担当者会議

担当者研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。代わりに市町村等へ資料を送付した。

### (3) 加入推進事業

全国町村会の各種保険事業の安定化を図るため、市町村担当者等を対象にした加入推進会議、新規採用職員への事業説明、各種保険事業を紹介するリーフレット送付などを行い、加入推進を図った。

#### ○加入推進活動実績

月 日	場 所	内 容
R2. 8. 17	松江市	第1回新規採用医療職員・技能労務職員説明会
R2. 8. 18	浜田市	第1回新規採用行政職員説明会
R2. 8. 25	松江市	第2回新規採用行政職員説明会
R2. 8. 27	松江市	第2回新規採用医療職員・技能労務職員説明会
R2. 9. 24	松江市	第3回新規採用行政職員説明会
R2. 10. 14	松江市	加入推進会議

### (4) 全国会議等

全国町村会各種保険事業の事務を円滑に行うため、TV会議による全国会議に出席した。

#### ○会議実績

月 日	場 所	内 容
R2. 9. 17	松江市	災害共済事業加入推進及び事務打合せ (TV会議)

## Ⅱ. 全国町村職員生活協同組合島根県支部会計

### 1. 会議の開催

#### (1) 総会

島根県支部の総会は、町村会総会とあわせて開催した。

### 2. 共済事業

#### (1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村職員の損害の相互救済を図るため、全国町村職員生活協同組合の県支部として組合が取扱う各種共済事業を行った。

##### ①加入実績

加入者数	口数	出資金
2,358人	226,791口	22,679,130円

##### ②火災共済事業

###### ○契約実績

###### ・火災共済

共済契約件数	契約口数	共済掛金
780件	200,081口	11,996,960円

###### ・風水雪害特約共済

特約付加件数	契約口数	共済掛金
352件	87,414口	4,374,960円

###### ○共済事故支払実績

###### ・火災共済

火災共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け費用共済金		失火見舞費用共済金		合計	損害率
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
2件	327,063円	2件	49,060円	0件	0円	0件	0円	376,123円	3.1%

###### ・風水雪害特約共済

特約共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け費用共済金		合計	損害率
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
1件	546,766円	1件	82,015円	0件	0円	628,781円	14.4%

### ③自動車共済事業

#### ○契約実績

契約台数	共済掛金
2,631 台	65,985,530 円

#### ○共済事故支払実績

対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
件数	共済金	件数	共済金	件数	共済金	
45 件	9,340,409 円	9 件	11,127,814 円	54 件	20,468,223 円	31.0%

### ④事務取扱収入

区 分	金 額	内 訳
火災共済交付金	1,845,400 円	R1 年度掛金×15%
風水雪害特約交付金	356,260 円	R1 年度掛金×8%
自動車共済交付金	8,898,550 円	R1 年度掛金×13%
加入推進等交付金	124,800 円	
事故処理対策交付金	2,020,740 円	R1 年度掛金×3%
合 計	13,245,750 円	

## (2) 事務担当者会議

担当者研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。代わりに市町村等へ資料を送付した。

## (3) 加入推進事業

(決算額 370 千円)

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業の安定化を図るため、市町村担当者等を対象にした加入推進会議、新規採用職員への事業説明、エコバッグの作成・送付、各種共済事業を紹介するリーフレット送付などを行い、加入推進を図った。

#### ○加入推進活動実績

月 日	場 所	内 容
R2. 8. 17	松江市	第 1 回新規採用医療職員・技能労務職員説明会
R2. 8. 18	浜田市	第 1 回新規採用行政職員説明会
R2. 8. 25	松江市	第 2 回新規採用行政職員説明会
R2. 8. 27	松江市	第 2 回新規採用医療職員・技能労務職員説明会
R2. 9. 24	松江市	第 3 回新規採用行政職員説明会
R2. 10. 14	松江市	加入推進会議

#### (4) 全国会議等

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業を円滑に行うため、TV会議による全国会議に出席した。

##### ○会議実績

月 日	場 所	内 容
R2.9.17	松江市	災害共済事業加入推進及び事務打合せ (TV会議)

#### (5) 事故処理対策事業

自動車共済加入者の利便性の向上を図るため、町村事故処理サービスと連携して全国町村職員生活協同組合の自動車共済に係る事故処理事務を実施した。

### 3. 一般管理費

#### (1) 一般会計への負担金

(決算額 12,904 千円)

町村会の事業費・運営管理費に充当するため、町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	7,800 千円
○ 物件費負担金	831 千円
○ 事務室使用料負担金	1,402 千円
○ 事業費・事務費負担金	2,871 千円
計	12,904 千円

## Ⅲ. 島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

### 1. 共済事業

#### (1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村の損害の相互救済を図るため、全国自治協会との業務委託契約に基づき、各種共済事業を実施した。

##### ①建物災害共済事業

###### ○受託実績

件数	共済責任額	納付分担金
4,797件	335,589,088,000円	116,651,929円

###### ○罹災実績

件数	支払共済金	損害率
41件	18,669,448円	16.0%

##### ②自動車損害共済事業

###### ○受託実績

区分	車両共済	賠償共済		実台数計
		対物	対人	
台数	1,451台	1,621台	1,621台	1,621台
納付分担金	16,393,590円	13,098,710円	7,127,090円	36,619,390円

###### ○損害実績

区分	車両共済	賠償共済		合計
		対物	対人	
件数	52件	14件	0件	66件
支払共済金	8,038,749円	2,366,245円	0円	10,404,994円
損害率	49.0%	18.1%	0.0%	28.4%

##### ③受託手数料収入

区分	金額	内訳
公有建物災害共済分	16,331,270円	事務取扱費 R2年度分担金×14%
公有自動車損害共済分	4,211,229円	事務取扱費 R2年度分担金×11.5%
合計	20,542,499円	

#### (2) 事務担当者会議

担当者研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。代わりに市町村等へ資料を送付した。

### (3) 事故防止研修会

公有自動車の事故防止を図るため、町村職員等を対象にした研修会実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

### (4) 加入推進事業

全国自治協会共済事業の安定化を図るため、市町村担当者等を対象にした加入推進会議を開催するとともに、各種共済事業を紹介するリーフレットを送付し、加入推進を図った。

令和2年10月14日に松江市で開催した加入推進会議には1市6町7組合等から18人が参加した。

### (5) 全国会議等

全国自治協会共済事業の事務を円滑に行うため、TV会議による全国会議に出席した。

#### ○会議実績

月 日	場 所	内 容
R2.9.17	松江市	災害共済事業加入推進及び事務打合せ (TV会議)

## 2. 管理運営費

### (1) 販売及び一般管理費

(決算額 20,122 千円)

事業実施のため販売及び一般管理費を支出した。このうち町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	14,437 千円
○ 事務費負担金	937 千円
○ その他事務費負担金	2,680 千円
計	18,054 千円